

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	市民課	事業No.	51
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		戸籍法	住民基本台帳法	
事業目的	対象	戸籍簿及び住民基本台帳			
	意図	戸籍事務及び住民基本台帳等事務を適正に執行する			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届出の審査・受理及び戸籍の編製等を行い、申請内容に的確に対応した戸籍謄抄本等を発行しました。</li> <li>住民異動届出の審査・受理を行い、申請内容に的確に対応した住民票証明を発行しました。</li> <li>印鑑を登録し、登録証の管理・発行を行うとともに、印鑑登録証明を発行しました。</li> <li>戸籍・住民記録の適正運用を期し、委託により迅速かつ正確な入力業務を行いました。</li> <li>婚姻・出生を届け出た方に記念品を贈りました。</li> <li>制度改正を的確に行い、住民票、印鑑証明等への旧氏併記を可能としました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員賃金 9,825</li> <li>消耗品費 1,696</li> <li>印刷製本費 865</li> <li>機器保守業務委託料 351</li> <li>戸籍入力業務委託料 7,440</li> <li>事務用機器等使用料 1,095</li> <li>普通旅費 139</li> <li>通信運搬費 37</li> <li>研修会等負担金 126</li> <li>その他の経費 298</li> </ul>								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	戸籍発行件数	件	30,700	45,183	31,750	44,727	30,850	43,449			
	住民票発行件数	件	32,800	52,245	38,650	51,441	42,750	50,799			
	印鑑証明書等発行件数	件	32,000	36,902	33,000	34,865	31,400	32,715			
	婚姻届届出件数	件	500	396	500	444	400	470			
	出生届届出件数	件	500	899	500	822	900	797			
1年度決算(千円)	予算額	22,617	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	21,872	(県)人口動態調査市町村交付金(国10/10)								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ)戸籍手数料 18,568千円							
		県支出金	110	(そ)住民票手数料 2,787千円							
		地方債	0	(そ)臨時運行申請手数料 407千円							
その他		21,762									
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	10	1	22,617	21,872	戸籍住民基本台帳事務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍総合システムは飯田下伊那14市町村で共同利用しており、令和2年度にリース契約が満了することから、その更改に向けて取り組みます。</li> <li>正確な届出の受理、誤りのない戸籍・住民基本台帳の記載及び的確な証明発行を行うに当たり、必要となる知識を継続的に習得することに加え、後継職員の育成に引き続き取り組む必要があります。</li> </ul>							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍総合システムの更改に向け、管内13町村と連携をとりながら更改作業を進めています。</li> <li>内外の研修の活用により、職務遂行に必要な知識習得に引き続き取り組みます。</li> </ul>							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な事務の執行に引き続き努めます。</li> <li>職務経験が浅い職員が多く人事異動も頻繁であることから、中堅職員による指導体制を構築し職場全体の職員資質向上に引き続き取り組みます。</li> </ul>							